

## 1. こどもの生活状況

### (1) こどもの学習支援について

#### ①分析結果

- 授業がわからなくなった時期について、小学生では「5年生になってから」が最も高く、中学生では「中学1年生のころ」が最も高くなっています。
- 将来の進学先の希望について、小学生、中学生ともに「大学まで」が最も高くなっており、保護者も全体では「大学まで」が最も高くなっていますが、親の婚姻状況や世帯収入によって将来の進学先の希望する割合が異なっています。

#### ②考察及び施策の方向性

- 中学1年生の頃から授業がわからないと回答している子どもが多く、親の婚姻状況や世帯収入によって将来の進学先に影響が生じないようにするため、早期に自身に合った学習方法を習得し、授業内容の理解を深められるよう、学校以外の場所で、地域での学習支援などを行うことが必要です。

### (2) 居場所づくりについて

#### ①分析結果

- 一緒に食事をする人について、「ひとりで食べることが多い」は、小学生が9.6%、中学生が19.6%となっています。生活の満足度とのクロス集計では、「0（まったく満足していない）～2」と回答した割合は、小学生で32.1%、中学生で43.9%となっています。

#### ②考察及び施策の方向性

- ひとりで食事をとるこどもの生活満足度が低い傾向にあるため、家や学校以外で、ほっとできる時間が提供できるような居場所づくりを進めていくことが必要です。

## (3) 相談支援について

### ①分析結果

- こころの健康に影響を及ぼす体験について、虐待や両親の離婚などの体験に関する設問に3つ以上あてはまるのは、小学生が5.8%、中学生が4.6%となっています。
- 小学生、中学生では、身近で相談できる人は「親」や「学校の友達」の割合が高く、「だれにも相談できない、相談したくない」割合は、小学生が11.1%、中学生が12.5%となっています。支援サービスのうち、(家や学校以外で)電話やネットの相談を含めた何でも相談できる場所を「利用したことがない/今後も利用したいと思わない」のは小学生、中学生ともに約30%となっています。

### ②考察及び施策の方向性

- 「こころの健康に影響を及ぼす体験」を経験しているこどもの割合がやや高いこと、相談支援サービスを「利用したことがない/今後も利用したいと思わない」と回答した割合が約3割と高い傾向にあるため、こどもの心身ともに健やかな成長のためにも、相談先の周知方法の工夫や安心して相談できるような環境づくり、辛い、苦しい経験をした際に子ども自らが相談でき、子どもにとって一番良い解決方法を一緒に考える仕組みを検討していくことが必要です。

## (4) 家族の世話をする人(ヤングケアラー)について

### ①分析結果

- 家族の世話の有無、世話を必要とする家族について、しているのは、小学生が36.6%、中学生が17.7%となっています。世話を必要とする家族は、小学生、中学生ともに、「親」「自分のきょうだい」がいずれも約50%となっています。
- 世話の内容は、家事や外出の付き添いに続き、「悩み・困りごとなどを聞く」、「見守り」が高くなっています。

### ②考察及び施策の方向性

- 本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども(ヤングケアラー)が抱える、心身への負担や勉強、友人関係への影響等の解消を目指し、関係機関による情報共有、役割分担の明確化など、具体的な支援方法について速やかに対応していくことが必要です。

## (5) 自己肯定感について

### ①分析結果

- 自尊感情に関することについて、「自分は価値のある人間だ」「自分のことが好きだ」を「あまり思わない」「思わない」と回答した小学生は35.1%、34.4%となっているのに対し、中学生は40.7%、42.4%と高い割合となっています。

### ②考察及び施策の方向性

- 自己肯定感を高めるために、子ども自身が、こどもの権利についての認識を深め、主体的に自分の考えや思いを表現できるようになること、子どもは一人の人間であり、権利の主体であることを大人が理解することなど、すべてのこどもにやさしいまちづくりを進めていくことが必要です。

## 2. 保護者（家庭）の生活状況

### （1）経済的支援について

#### ①分析結果

- 生活の満足度について、「0（まったく満足していない）～2」が4.7%、「3～4」が10.9%となっており、婚姻状況とのクロス集計では、ひとり親が「0（まったく満足していない）～2」「3～4」で既婚を約10%上回っています。
- こどもの将来の進学先について、中央値を下回る層では大学までを含めた進路を回答した割合が中央値以上の層と比較して低く、中央値以上の層の67.0%との差が大きく開いています。
- 中央値を下回る層は、重要だと思ふ支援等について、「こどもの就学にかかる費用の軽減」「こどもが受けられる無料または低額の学習支援」と回答した割合が50%を超えています。

#### ②考察及び施策の方向性

- ひとり親の世帯は経済的に困窮である場合が多く、生活の満足度やこどもの教育格差に影響を及ぼす可能性が高い状況にあり、ひとり親家庭の収入の安定を図るためにも、ひとり親家庭への経済的支援の充実を図っていくことが必要です。

### （2）相談支援について

#### ①分析結果

- 「子育てに関する相談」「重要な事柄の相談」について頼れる人がいると回答した割合は、いずれも80%を超えていますが、国との比較では、やや下回っています。
- 子育てに関する相談先について、家族・親族が86.2%、友人・知人が61.3%となっている一方で、相談・支援機関や福祉の人は4.1%と大幅に低くなっています。

#### ②考察及び施策の方向性

- 子育てに関する相談窓口について、身近で敷居が低く、いつでも気軽に相談できるような体制づくりを進めていくことが必要です。

### （3）ひとり親家庭の養育費確保支援について

#### ①分析結果

- ひとり親家庭で、「取り決めをしているが養育費を受け取っていない」と回答した割合が30.8%となっています。

#### ②考察及び施策の方向性

- ひとり親家庭で、養育費の取り決めをしているのに受け取っていないと回答した割合が3割以上であるため、ひとり親家庭の収入の安定を図るためにも、養育費を確実に確保するための取組や離婚前後における公的支援を進めていくことが必要です。